

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません

### 2. 重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法  
 移動平均法に基づく原価法  
 資産の評価基準及び評価方法  
 棚卸資産 最終仕入原価法によるが、本年度は該当資産はない  
 固定資産の減価償却方法  
 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法  
 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法  
 リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に  
 帰属する金額を計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している  
 その他

リース取引

1 件当り300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の  
 賃貸借取引に係る方法に準じて処理している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

### 5. 法人が作成する財務諸表

当法人が作成する財務諸表は以下のとおり。

- (1) 法人全体の財務諸表  
 資金収支計算書 (会計基準第1号の1様式)  
 事業活動計算書 (会計基準第2号の1様式)  
 貸借対照表 (会計基準第3号の1様式)
- (2) 事業区分別  
 社会福祉事業区分資金収支内訳表 (会計基準第1号の3様式)  
 社会福祉事業区分事業活動内訳表 (会計基準第2号の3様式)  
 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表 (会計基準第3号の3様式)
- (3) 拠点区分別  
 拠点区分資金収支計算書 (会計基準第1号の4様式)  
 拠点区分事業活動計算書 (会計基準第2号の4様式)  
 拠点区分貸借対照表 (会計基準第3号の4様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
 ア 花のみね拠点区分  
 (ア) 法人本部  
 (イ) 特別養護老人ホーム  
 (ウ) デイサービスセンター  
 (エ) ショートステイ  
 イ 花のみね式番館拠点区分  
 (ア) 特別養護老人ホーム  
 (イ) ショートステイ  
 (ウ) 居宅介護支援事業  
 (エ) 放課後等デイサービス

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

		(単位：円)		
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	46,534,770	0	0	46,534,770
建物	564,807,441	6,533,200	28,464,696	542,875,945
合計	611,342,211	6,533,200	28,464,696	589,410,715

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩  
 該当なし

## 8. 担保に供している資産の種類及び金額

担保に供されている資産は以下のとおりである。

花のみね建物（基本財産）	216,407,608	円
花のみね式番館建物（基本財産）	326,468,337	円
花のみね式番館土地（基本財産）	46,534,770	円
花のみね式番館土地（その他の固定資産）	27,000,000	円
計	616,410,715	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

花のみね設備資金借入金（福祉医療機構）	115,590,000	円
花のみね式番館設備資金借入金（福祉医療機構）	196,701,000	円
花のみね式番館設備資金借入金（佐賀銀行）	188,027,900	円
計	500,318,900	

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 該当なし

## 10. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

		(単位：円)	
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	46,534,770	0	46,534,770
建物（基本財産）	1,465,693,679	922,817,734	542,875,945
土地	34,206,757	0	34,206,757
建物	20,928,537	20,913,214	15,323
構築物	92,048,897	87,822,971	4,225,926
機械及び装置	481,856	239,072	242,784
車輦運搬具	14,045,220	11,375,383	2,669,837
器具及び備品	129,126,910	107,456,944	21,669,966
有形リース資産	148,507,607	46,166,564	102,341,043
ソフトウェア	13,202,030	9,677,284	3,524,746
合計	1,964,776,263	1,206,469,166	758,307,097

11. 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益  
 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
 該当なし

13. 重要な偶発債務  
 該当なし

14. 重要な後発事象  
 該当なし

15. その他

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
移動平均法に基づく原価法
- 資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産 最終仕入原価法によるが、本年度は該当資産はない
- 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産 定額法
- 無形固定資産 定額法
- リース資産  
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- 引当金の計上基準  
賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
- 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している  
その他
- リース取引  
1 件当り300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理している。

### 2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

### 3. 拠点が作成する財務諸表

当拠点が作成する財務諸表は以下のとおり。

- (1) 拠点区分別
  - 拠点区分資金収支計算書 (会計基準第1号の4様式)
  - 拠点区分事業活動計算書 (会計基準第2号の4様式)
  - 拠点区分貸借対照表 (会計基準第3号の4様式)
- (2) 花のみね拠点区分におけるサービスクラス区分の内容
  - (ア) 法人本部
  - (イ) 特別養護老人ホーム
  - (ウ) デイサービスセンター
  - (エ) ショートステイ

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	(単位：円)			
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	226,137,448	2,821,500	12,551,340	216,407,608
合計	226,137,448	2,821,500	12,551,340	216,407,608

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6. 担保に供している資産の種類及び金額

担保に供されている資産は以下のとおりである。

花のみね建物 (基本財産)	216,407,608 円
計	216,407,608

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

花のみね設備資金借入金 (福祉医療機構)	115,590,000 円
計	115,590,000

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	665,774,310	449,366,702	216,407,608
土地	7,206,757	0	7,206,757
建物	20,928,537	20,913,214	15,323
構築物	25,371,275	24,992,818	378,457
機械装置	481,856	239,072	242,784
車輻運搬具	3,287,400	3,287,393	7
器具及び備品	62,820,418	51,648,764	11,171,654
有形リース資産	69,279,207	17,132,238	52,146,969
ソフトウェア	5,914,020	4,095,680	1,818,340
合計	861,063,780	571,675,881	289,387,899

8. 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他

該当なし

## 計算書類に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- 資産の評価基準及び評価方法  
 棚卸資産 最終仕入原価法によるが、本年度は該当資産はない  
 固定資産の減価償却方法 定額法  
 有形固定資産 定額法  
 無形固定資産 定額法  
 リース資産  
 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
 引当金の計上基準  
 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。  
 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している  
 その他  
 リース取引  
 1件当り300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理している。

## 2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

## 3. 拠点が作成する財務諸表

当拠点が作成する財務諸表は以下のとおり。

- (1) 拠点区分別  
 拠点区分資金収支計算書 (会計基準第1号の4様式)  
 拠点区分事業活動計算書 (会計基準第2号の4様式)  
 拠点区分貸借対照表 (会計基準第3号の4様式)  
 (2) 花のみねね式番館拠点区分におけるサービス区分の内容  
 (ア) 特別養護老人ホーム  
 (イ) ショートステイ  
 (ウ) 居宅介護支援事業  
 (エ) 放課後等デイサービス

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	(単位：円)	
	前期末残高	当期末残高
土地	46,534,770	0
建物	338,669,993	15,913,356
合計	385,204,763	15,913,356

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産の種類及び金額

担保に供されている資産は以下のとおりである。

花のみねね式番館建物 (基本財産)	326,468,337	円
花のみねね式番館土地 (基本財産)	46,534,770	円
花のみねね式番館土地 (その他の固定資産)	27,000,000	円
計	400,003,107	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

花のみねね式番館設備資金借入金 (福祉医療機構)	196,701,000	円
花のみねね式番館設備資金借入金 (佐賀銀行)	188,027,900	円
計	384,728,900	

### 7.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	46,534,770	0	46,534,770
建物 (基本財産)	799,919,369	473,451,032	326,468,337
土地	27,000,000	0	27,000,000
構築物	66,677,622	62,830,153	3,847,469
車輦運搬具	10,757,820	8,087,990	2,669,830
器具及び備品	66,306,492	55,808,180	10,498,312
有形リース資産	79,228,400	29,034,326	50,194,074
ソフトウェア	7,288,010	5,581,604	1,706,406
合 計	1,103,712,483	634,793,285	468,919,198

8.満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益  
該当なし

9.関連当事者との取引の内容  
該当なし

10.重要な偶発債務  
該当なし

11.重要な後発事象  
該当なし

12.その他  
該当なし